

事務事業名	地域振興事務事業 三国			事業コード	02010150101
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8900	記入者名	嶋川 貴義
事業対象	地域自治区内市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	大会企画、運営全般
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市総務部まちづくり推進課所管補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】	地域自治区の区域に係ることや各総合支所が掌握する事務について、地域住民の意見を反映させ、住民と行政の協働のまちづくりを推進する。				
	<p>◆地域振興事務事業 各自治区地域協議会に関する経費や地域振興費</p> <p>○負担金、補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域自治区体育祭補助金 三国町民体育祭等事業費補助金 1,640千円 ・スポーツ大会補助金 三国町地区対抗小学生スポーツ大会事業費補助金 800千円 ・三国節保存伝承事業費補助金 1,950千円 				

すぐにできる改善提案	それぞれの事業について、対象経費と対象外経費の精査および経費削減の方法を検討する必要があると考えます。	
目標年度 平成27 年度		
取組状況	引き続き、それぞれの事業について、対象経費と対象外経費の精査および経費削減の方法を検討する必要があると考えます。	
中長期的に取り組むべき改善提案	いずれの事業も地域市民が一体となってコミュニティの形成、醸成に取り組むために継続して実施することが望ましい事業です。今後は歳入の増加策がないか事業主体と協議を進めていきます。	
目標年度 平成30 年度		
取組状況	いずれの事業も地域市民が一体となってコミュニティの形成、醸成に取り組むために継続して実施することが望ましい事業です。引き続き、歳入の増加策がないか事業主体と協議を進めていきます。	

【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【妥当性】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
【コスト】	事業費	コスト	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	10 千円	88 千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	4,511 千円	3,930 千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	4,521 千円	4,018 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.10 人	7,820 千円	1.00 人	7,028 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.10 人	7,820 千円	1.00 人	7,028 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		12,341 千円	11,046 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			12,341 千円	11,046 千円	千円	千円	千円			
財源合計	12,341 千円	11,046 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	長年にわたり地域にねぎした事業として地域市民が一体となってコミュニティの形成、醸成に取り組むために継続して実施することが望ましいと考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	—	年度を目安
判断事由	いずれの事業も地域のニーズが非常に高いことから通年どおり継続していくことが望ましいと考えます。今後も事業主体への移管も視野に入れながら事業を進めていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	交付基準などを精査し明確化したうえで、事業費の適正化を図る必要があると考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	最低限の人数で事務業務を行っているため、現状維持に努めることが望ましいと考えます。			
すぐにできる改善提案	それぞれの事業について、対象経費と対象外経費の精査および経費削減の方法を検討するのが必要であると考えます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	いずれの事業も地域市民が一体となってコミュニティの形成、醸成に取り組むために継続して実施することが望ましい事業です。今後は歳入の増加策がないか事業主体と協議を進めていきます。			
目標年度 平成30 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
【事業の成果】	成果	事業参加者増加率（H22=100%）	%	目標値 120 達成率 120	目標値 120 達成率 110	目標値 110 達成率 110		
				実績値 70 58.33	実績値 70 58.33	実績値 117 106.36	実績値 70 63.64	
活動	活動	三国節保存伝承事業参加者	人	目標値 4000 達成率 4000	目標値 4000 達成率 3500	目標値 3330 達成率 3330		
				実績値 3900 97.5	実績値 3900 97.5	実績値 3820 109.14	実績値 3900 117.12	
活動	活動	三国町民体育祭参加者	人	目標値 4000 達成率 4000	目標値 4000 達成率 4000	目標値 4000 達成率 4000		
				実績値 3000 75	実績値 0	実績値 3000 75	実績値 0	
活動	活動	三国町地区対抗小学生スポーツ大会参加者	人	目標値 700 達成率 700	目標値 700 達成率 700	目標値 700 達成率 700		
				実績値 685 97.86	実績値 690 98.57	実績値 685 97.86	実績値 590 84.29	
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値				
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値				

事務事業名	松くい虫防除事業 三国		事業コード	06020200101	
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	廣田 利一郎
事業対象	旧三国町の越前加賀国定公園区域内の海岸区域内、自然公園区域内、及び公共の利益に資する等地域の重要な松林に対して実施します。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	林業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	被害調査事業、地上薬剤散布、特別伐倒駆除、樹幹注入
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	松くい虫被害総合対策事業、松くい虫被害特別対策事業			

【事業の概要】

国定公園内の景観を構成し、潮害や風害を防ぐなど市民の生活環境に重要な役割を果たしている松林を松くい虫被害から守るため、適期に適正な防除や駆除を行うことにより松くい虫被害の蔓延防止に努め、松林の保全対策を図る。

被害調査、地上薬剤散布、特別伐倒駆除及び樹幹注入を実施する。

○需用費 39千円
 ・消耗品費
 ○委託料 16,498千円
 ・松くい虫被害総合対策事業委託料
 被害調査（県単 県1/2） 一式
 地上散布（県単 県3/4） 10.0ha
 地上散布（市単） 10.0ha
 特別伐倒駆除（全期 市単） 一式
 特別伐倒駆除（秋期 県単 県3/4） 100m3
 樹幹注入調査（市単） 一式
 樹幹注入（秋期 国庫 国1/2 県1/4） 2,915本
 樹幹注入（秋期 県単） 1,261本
 樹幹注入（秋期 市単） 464本
 ・工事積算システム保守点検委託料 111千円
 ○使用料及び賃借料 129千円
 ・設計積算システム使用料
 ○原材料費 58千円
 ・抵抗性クロマツ苗木代等

予算	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	24,910	千円	16,607	千円	千円	千円	千円	
		需用費	38	千円	16	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	267	千円	181	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	25,215	千円	16,804	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.81	人	5,758	千円	0.73	人	5,130	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.81	人	5,758	千円	0.73	人	5,130	千円
総事業費		30,973	千円	21,934	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	11,150	千円	6,891	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	19,823	千円	15,043	千円	千円	千円	千円		
財源合計	30,973	千円	21,934	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
地上散布	ha	ha	目標値	20	達成率	19.5	達成率	19.5	達成率	19.5	達成率
			実績値	20	100	19.5	100	19.5	100	19.5	100
樹幹注入	m3	m3	目標値	280	達成率	280	達成率	410	達成率	500	達成率
			実績値	210	75	210	75	391	95.37	493	98.6
樹幹注入施工本数	本	本	目標値	400	達成率	400	達成率	580	達成率	700	達成率
			実績値	322	80.5	322	80.5	562	96.9	696	99.43
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	松くい虫被害特別対策事業の復活と事業を拡大		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	被害拡大防止を目的とする樹幹注入を拡充、被害木の特別伐倒、枯損木の除去を徹底		
中長期的に取り組むべき改善提案	松くい虫被害対策については、今後も事業を継続していくことが、松林の保全対策につながると考えます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	被害拡大防止を目的とする樹幹注入を拡充、被害木の特別伐倒、枯損木の除去を徹底		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	松くい虫の被害がなくなる限り、継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県と協議しながら、今後とも事業を実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県の補助事業を有効に活用し、実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	他の業務と兼任しながらの取り組みとなります。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	松くい虫被害対策については、今後も事業を継続していくことが、松林の保全対策につながると考えます。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

事務事業名	松林健全化促進事業 三国			事業コード	06020200106
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	廣田 利一郎
事業対象	旧三国町の越前加賀海岸国定公園区域内の海岸区域内、自然公園区域内、及び公共の利益に資する等地域の重要な松林に対して実施します。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	林業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	抵抗性クロマツの植栽等
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	松くい虫被害総合対策事業			
事業の概要	松くい虫被害により森林資源の減少した海岸松林等に、地域住民等による抵抗性マツの植栽等を実施し、健全な松林の維持再生を図る。				
	○委託料 480千円 ・松林健全化促進事業委託料				
事業の目的・事業の概要等	【事業名】	松林健全化促進事業			
	【補助率等】	3/4（負担割合 国 1/2・県 1/4）			
	【植栽場所】	三国町安島			
	【植栽数量】	122本（抵抗性育種植栽松 H=70cm）			
	【事業費】	480千円（うち県補助金 360千円）			

すぐに行ける改善提案	国・県の助成を受け、抵抗松の植栽に併せて被害木等の処分を継続していく事業で森林整備の基礎となるため、今後とも継続して実施していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	抵抗性松の植栽を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	5年以上経過した場所について調査し、適切な維持管理に取り組んでいきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成22年以前の伐採跡地を確認しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	659	千円	826	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	659	千円	826	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.09	人	640	千円	0.08	人	562	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	千円	千円
		人件費合計	0.09	人	640	千円	0.08	人	562	千円
	総事業費	1,299	千円	1,388	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	360	千円	360	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		939	千円	1,028	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		1,299	千円	1,388	千円	千円	千円	千円	千円	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	松くい虫の被害拡大を防ぐためにも抵抗性松の植栽は有効と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	補助事業として対象者が限られているため。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国県の補助率も高く、今後とも継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	他の業務と兼任しながらの取り組みとなります。			
すぐに行ける改善提案	国・県の助成を受け、抵抗松の植栽に併せて被害木等の処分を継続していく事業で森林整備の基礎となるため、今後とも継続して実施していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	5年以上経過した場所について調査し、適切な維持管理に取り組んでいきます。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
抵抗性松植栽事業費		千円	目標値	480	達成率	480	達成率	480	達成率	480	達成率
			実績値	480	100	480	100	480	100	480	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	美しい森林景観再生事業 三国			事業コード	06020210101		
所管部署	地域振興課（三国支所）		電話	82-8904		記入者名	廣田 利一郎
事業対象	旧三国町の越前加賀海岸国定公園区域内の海岸区域内、自然公園区域内、及び公共の利益に資する等地域の重要な松林に対して実施します。						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	林業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容	抵抗性クロマツ等の植栽、森林の整備等	
根拠法令	無						
根拠例規	有 美しい森林景観再生事業実施要領						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	自然災害や森林病虫害被害等により機能が低下している森林の機能回復や美しい森林の再生を図るため、花木などの広葉樹等の植栽や景観を阻害する不用木の除去を行う。						
	○委託料 1,100千円 ・美しい森林景観再生事業委託料						
事業の目的・事業の概要等	【事業名】 美しい森林景観再生事業 【補助率等】 9/10（負担割合 県 9/10、市1/10） 【植栽場所】 三国町安島 【植栽数量】 296本（うち抵抗性育種植栽松 105本） 【事業費】 1,100千円（うち県補助金 990千円）						

すぐにできる改善提案	樹種を検討し、事業展開を図っていきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	抵抗性クロマツ、ヤブニッケイ、トベラ、シャリンバイ等の樹木を植栽しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	森林の機能回復や美しい森林景観を再生するために、事業を推進していくことが必要と考えます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	植栽木の活着率向上のため海岸沿いの風土に適した樹種を選定しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費		項	林業費		目	林業振興費		
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,100	1,500	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,100	1,500	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.09 人	640 千円	0.08 人	562 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09 人	640 千円	0.08 人	562 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,740	2,062	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	990	1,350	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		750	712	千円	千円	千円				
財源合計		1,740	2,062	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	松くい虫の被害により損なわれた景観を蘇生されるため、今後とも継続して実施していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業実施要領により、事業主体は市となっています。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	県の補助率も高く、今後も景観を保てるよう事業を実施していきます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	他の業務と兼任しながらの取り組みとなります。				
すぐにできる改善提案	樹種を検討し、事業展開を図っていきます。				
目標年度 -- 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	森林の機能回復や美しい森林景観を再生するために、事業を推進していくことが必要と考えます。				
目標年度 -- 年度					

【所属長評価】

事業の成果	指標名		単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	成果	森林整備事業費	千円	目標値	1100	達成率	1500	達成率	1000	達成率	5800	達成率
				実績値	1100	100	1500	100	1000	100	5500	94.83
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	水産業事務事業 三国			事業コード	06030105101		
所管部署	地域振興課（三国支所）		電話	82-8904		記入者名	田島 康亨
事業対象	福井県漁港漁場協会						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	水産業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	漁港、漁場、漁村及び水産都市の総合整備を推進するための活動を行う福井県漁港漁場協会に協賛することにより、坂井市漁村地域の活性化を図る。						
	漁村漁場施設の整備強化、漁村経済の発展推進のため、福井県漁港漁場協会に負担金を支出する。						
	負担金88千円 ・福井県漁港漁場協会負担金 漁港分基本割 @10,000円×3漁港 30千円 漁港事業割 30千円 栽培分均等割 市町 28千円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	県漁港漁場協会の負担金（法令外）ですが、漁港漁場整備には必要であるので継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	有効に活用できるように取り組みます		
中長期的に取り組むべき改善提案	制度が変わらない限り継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	関係機関と協議しながら、今後の事業展開について検討していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費		項	水産業費		目	水産業総務費		
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	88 千円	60 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	88 千円	60 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.10 人	711 千円	0.11 人	773 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	711 千円	0.11 人	773 千円	人	千円	人	千円
総事業費	799 千円	833 千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	799 千円	833 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	799 千円	833 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁場漁港整備には必要のため継続します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き市が実施していきます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	算出方法が明示されており、妥当と考えます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持しておきます。				
すぐにできる改善提案	県漁港漁場協会の負担金（法令外）ですが、漁港漁場整備には必要であるので継続します。				
目標年度 -- 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	制度が変わらない限り継続します。				
目標年度 -- 年度					

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			目標値	88	達成率	60	達成率	341	達成率	130	達成率
活動	事業割負担率	%	実績値	88	100	60	100	241	70.67	125	96.15
			目標値	0.3	達成率	0.3	達成率	0.3	達成率	0.3	達成率
活動	漁港数（基本割）	港	実績値	0.3	100	0.3	100	0.3	100	0.3	100
			目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
			実績値	3	100	3	100	3	100	3	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率

【事業の成果】

事務事業名	漁港施設管理事業 三国		事業コード	06030200101	
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島 康亨
事業対象	漁業従事者（雄島漁業協同組合）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	漁港漁場整備法			
根拠例規	有	坂井市漁港管理条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

施設の安全管理と有効活用及び漁港施設内の市有地確保利用により、漁業者の作業効率の向上と生産性の拡大を目指し、また関係施設等の環境整備により漁業活動の安全と施設等の保全を図る。

市が管理している第1種漁港3港について、出入港時の安全を確保するため、安島漁港の浚渫を行う。

○修繕料 96千円
 ・第1種漁港3港（安島、崎）

○委託料
 ・安島、崎、梶漁港機能強化事業機能診断業務【補助率】国1/2
 その1 18,900千円
 その2 4,644千円

・漁港台帳平面図作成業務（安島、崎） 983千円
 ・梶漁港区域変更及び利用計画作成業務 1,275千円

○工事請負費
 ・安島漁港護岸補修工事 1,923千円

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	2,257	千円	562	千円	千円	千円	千円	
		需用費	96	千円	147	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2,074	千円	15,719	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	4,427	千円	16,428	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.24	人	1,706	千円	0.25	人	1,757	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.24	人	1,706	千円	0.25	人	1,757	千円
	総事業費	6,133	千円	18,185	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	13,057	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		1,274	千円	673	千円	千円	千円	千円		
一般財源		4,859	千円	4,455	千円	千円	千円	千円		
財源合計	6,133	千円	18,185	千円	千円	千円	千円	千円		

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	事故発生率	件	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	0	---	0	---	0	---	0	---
活動	漁港利用者数	人	目標値	150	達成率	150	達成率	151	達成率	151	達成率
			実績値	150	100	150	100	151	100	151	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	市内に第1種漁港が3港あり、地元漁船はもとより緊急避難港としての役割も担っているため今後も整備が必要です。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	診断業務を実施し現状を把握する
中長期的に取り組むべき改善提案	漁港の安全確保に努めていきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	対応年数から適切に施設の更新を図り災害による大規模破損が生じないように努めたい。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁港施設の安全管理を図るため必要であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県道拡幅工事に伴う、漁港改良工事が必要となります。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	県道拡幅工事に伴う、漁港改良工事が必要となります。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	他の業務と兼任で負担が多く、漁港の適切な維持管理を図るため専任の職員が必要と考えます。			
すぐに行ける改善提案	市内に第1種漁港が3港あり、地元漁船はもとより緊急避難港としての役割も担っているため今後も整備が必要です。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	漁港の安全確保に努めていきます。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

事務事業名	浅海漁場改善事業 三国		事業コード	06030200106	
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島 康亨
事業対象	坂井市内の漁業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

沿岸域に漂着した漂着物により漁場環境が悪化し、さらに水産資源への影響を及ぼすことを防ぎ、もって漁場環境保全と安定した水産物水揚げに寄与します。

沿岸域に漂着した漂着物により漁場環境が悪化し、さらに水産資源への影響を及ぼすことを防ぎ、もって漁場環境保全と安定した水産物水揚げに寄与します。

すぐにできる改善提案	特になし	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	漂着物等の早期撤去により海岸保全に寄与している	
中長期的に取り組むべき改善提案	万が一に備え現状どおり継続実施していきます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	漂着物等の早期撤去により海岸保全に寄与している	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	48 千円	100 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	48 千円	100 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.12 人	853 千円	0.13 人	914 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12 人	853 千円	0.13 人	914 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		901 千円	1,014 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		901 千円	1,014 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	901 千円	1,014 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁場の漂流物は予測不能なため、万が一に備え現状どおり継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制が適当と考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁場尾環境保全として必要と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	万が一に備え現状どおり継続実施していきます。			
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
処分量		t	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1.47	147	0	0	1	100	0
実施回数		回	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	0	0	1	100	0
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値							
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値							
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値							

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	小規模漁場保全事業 三国			事業コード	06030200111
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島 康亨
事業対象	三国港機船底曳網漁業協同組合（組合員25名、船数11隻）				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	海底耕耘
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	「甘エビ」「アカガレイ」の生息環境となる漁場の積極的な保全・創造を図るため、海底面を耕耘し活性化することにより、水産資源の持続的利用、安定供給を確保する。				
	市が三国港機船底曳網漁業協同組合に委託し、底曳網漁船によりアマエビ、アカガレイの生息域である三国第1漁場（1,270ha）、三国第2漁場（1,300ha）の海底面を耕うんする。				
事業の目的・事業の概要等	○委託料 25,802千円 ・小規模漁場保全事業委託料 海底耕うん（対象生物 アマエビ・アカガレイ） 負担割合：国 50%・県 25%・市 15%・組合 10%				
	○使用料及び賃借料 227千円 ・検査船備船料				

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	事業効果が反映されているので、今後も継続していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	計画的に事業を行うことで効果が向上している		
中長期的に取り組むべき改善提案	県・漁協と連携して取り組んでいきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	水産資源の向上に寄与しているため継続して実施していく。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	25,801	千円	24,700	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	227	千円	227	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	26,028	千円	24,927	千円	千円	千円	千円		
		人件費	正職員	0.13	人	924	千円	0.17	人	1,195	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	千円	千円
			人件費合計	0.13	人	924	千円	0.17	人	1,195	千円
	事業費	総事業費	26,952	千円	26,122	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	18,750	千円	18,525	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	2,959	千円	2,819	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		5,243	千円	4,778	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	26,952	千円	26,122	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	安定した漁獲量を確保するために、今後も必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制が適当と考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で対応します。			
すぐにできる改善提案	事業効果が反映されているので、今後も継続していきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県・漁協と連携して取り組んでいきます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	漁場回復面積達率	目標値	27	達成率 99	達成率 66	達成率 33
		実績値	27	100	87 87.88	62 93.94
成果	漁場回復面積	目標値	27	達成率 99	達成率 66	達成率 33
		実績値	27	100	87 87.88	62 93.94
活動	漁獲量	目標値	450	達成率 450	達成率 465	達成率 405
		実績値	553	122.89	433 96.22	481 103.44
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	水産業振興事務事業 三国			事業コード	06030205101		
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島 康亨		
事業対象	三国港機船底曳網漁業協同組合、三国港漁業協同組合および雄島漁業協同組合の組合員						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	水産業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	農林水産課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	原材料の著しい上昇等により影響を受けた漁業者の経営安定化に寄与することを目的とします。						
	水産業経営安定緊急対策資金利子補給事業費補助を行うことにより漁業者経営の安定に寄与します。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	水産業の振興を図っていきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	動向を見ながら、継続して実施していく必要があると考えます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	経済情勢を鑑み、関係機関と協議しながら必要と考えます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	動向を見ながら、継続して実施していく必要があると考えます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	323 千円	7,802 千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	322 千円	7,802 千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.24 人	1,706 千円	0.29 人	2,038 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.24 人	1,706 千円	0.29 人	2,038 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,028 千円	9,840 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		2,028 千円	9,840 千円	千円	千円						
財源合計	2,028 千円	9,840 千円	千円	千円							

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業者の経営安定を図るため必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業者の経営安定を図るため必要と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	水産業の振興を図っていきます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	経済情勢を鑑み、関係機関と協議しながら必要と考えます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	水産業経営安定緊急対策資金支給対象者数	目標値	7	達成率 11	達成率 12	達成率 12
		実績値	7	100	14	127.27
活動	対象者事業経費	目標値	440	達成率 8296	達成率 445	達成率 857
		実績値	440	100	7802	94.05
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	水産業経営安定事業 三国			事業コード	06030205101		
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島 康亨		
事業対象	三国港機船底曳網漁業協同組合、三国港漁業協同組合および雄島漁業協同組合の組合員						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	水産業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	農林水産課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	【利子補給】 漁業施設整備等の資金借入れに対し利子補給を行なうことにより、漁業経営の改善を推進し経営の安定化を図ります。 【漁獲共済】 漁獲共済の掛金の一部助成を行うことにより漁獲共済加入を促進し、不漁災害時においても漁業経営の安定を図ることを目的とします。						
	<p>★漁業近代化資金利子補給事業補助金 漁船の建造・改築、漁船修理、漁具及び漁具倉庫、船揚施設の改良、造成又は所得に必要な資金（福井県信用漁業協同組合連合会に借入れ申込書と償還計画書を提出し、連合会で審査決定された資金）の借入れ金に対し、福井県信用漁業協同組合を通じて補助を行います。</p> <p>★漁獲共済加入助成事業費補助金 共済加入契約割合が80%以上の加入者の掛金に対して、掛金の10%以内で補助を行います。</p> <p>★漁業経営安定支援事業費補助金 燃油に対し、1リットル当たり5円の補助を行います。</p>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行ける改善提案	動向を見ながら、継続して実施していく必要があると考えます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	補助額の改定により実態に合わせた支援とする。		
中長期的に取り組むべき改善提案	漁業経営の安定化を図るため、継続して必要と考えます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	水産物の安定した供給を図り、漁業後継者の間接的育成につなげていきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	8,672千円	1,561千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	8,672千円	1,561千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		人件費	正職員	0.05人	355千円	0.07人	492千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.05人	355千円	0.07人	492千円	人	千円	人	千円
	総事業費		9,027千円	2,053千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源			9,027千円	2,053千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		9,027千円	2,053千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業者が安定した生活を図るために今後も必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状どおりがふさわしいと考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	経済情勢を鑑み、現状どおり実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で事業にあたります。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	漁業経営の安定化を図るため、継続して必要と考えます。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	利子補給利用件数	目標値	9	達成率 15	20	達成率 20		
		実績値	7	77.78	8	53.33	9	45
成果	漁業共済加入者数	目標値	10	達成率 10	12	達成率 12		
		実績値	8	80	7	70	9	75
活動	利子補給額	目標値	1008	達成率 1379	1727	達成率 1892		
		実績値	876	86.9	1050	76.14	1295	74.99
活動	坂井市漁獲共済加入助成事業補助金	目標値	638	達成率 672	達成率 625	達成率 651		
		実績値	607	95.14	511	76.04	625	100
活動	経営安定支援事業費補助金	目標値	14000	達成率 8090	達成率	達成率		
		実績値	6509	46.49	7675	94.87		
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	漁業振興資金融資事業 三国			事業コード	06030205101		
所管部署	地域振興課（三国支所）		電話	82-8904		記入者名	田島 康亨
事業対象	三国港機船底曳網漁業協同組合、三国港漁業協同組合および雄島漁業協同組合						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	水産業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	漁業経営基盤の強化を図るため、坂井市が中小企業経営基盤強化及び事業活性化のため制度化している、坂井市中小企業者等振興資金融資事業に準じた制度を、漁業協同組合に対しても制度化し、経営基盤の強化を図る。						
	市は福井県信用漁業協同組合連合会（県信連）に資金を預託し、県信連は預託を受けた金額にその5倍以上の自己資金を加えた額を漁業協同組合に対して融資する。 資金：自己資金 融資期間：1年以内 預託金額の5倍協調 融資限度額：120,000千円						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	今後の動向を見ていきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	漁業後継者の間接的育成につなげていきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	動向を見ながら、継続して実施していく必要があると考えます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	関係機関と協議しながら、今後の事業展開について検討していきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費		項	水産業費		目	水産業振興費		
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	20,000 千円	20,000 千円	千円	千円				
	事業費合計	20,000 千円	20,000 千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.04 人	284 千円	0.05 人	351 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.04 人	284 千円	0.05 人	351 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	20,284 千円		20,351 千円		千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円		千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円		千円	千円	千円	千円			
地方債		千円		千円	千円	千円	千円			
その他		20,000 千円		20,000 千円		千円	千円	千円		
一般財源		284 千円		351 千円		千円	千円	千円		
財源合計	20,284 千円		20,351 千円		千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業協同組合の経営基盤強化及び安定のため必要と考えます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制がふさわしいと考えます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	利用実績もあり、現状のまま必要と考えます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり必要と考えます。				
すぐにできる改善提案	今後の動向を見ていきます。				
目標年度 -- 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	動向を見ながら、継続して実施していく必要があると考えます。				
目標年度 -- 年度					

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			目標値	7	達成率	10	達成率	18	達成率	10	達成率
活動	利子補給額	千円	実績値	20	285.71	7	70	7	38.89	10	100
			目標値	440	達成率	900	達成率	587	達成率	453	達成率
			実績値	419	95.23	930	103.33	900	153.32	245	54.08
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	栽培漁業自立支援事業 三国			事業コード	06030210106
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島 康亨
事業対象	市内にある漁業協同組合及び漁業者が組織する団体				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	栽培漁業を推進することにより、沿岸域及び浅海域の主要な漁業資源の回復を図ることと併せ、資源管理型漁業を推進することにより資源の持続的な活用を目指し、天然マダイ、天然ヒラメ、アワビ等の漁獲量シェアの確保が可能な体制を作ることにより、中核的漁業者の育成及び漁業後継者の確保を図ります。				
	<ul style="list-style-type: none"> 三国港漁業協同組合 種苗放流事業を自立して継続実施するための新たな体制を整備することを目的に、放流経費の負担、漁獲の実態把握について検討します。併せてこれまでの放流事業の効果を維持するため、天然資源への添加を目的に種苗の中間育成放流を実施し事業の自立を図ります。 種苗放流 雄鳥漁業協同組合 稚貝放流事業を行うことにより、資源の維持及び回復が図られ、今後の漁獲量及び漁業収入の増加が期待できます。稚貝放流事業 				

すぐのできる改善提案	優良な漁業資源を確保し、漁業従事者の安定した生活確保のために必要と考えます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	ヒラメ、マダイ、アワビの放流事業を実施しました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	水産物の安定した供給を図り、漁業従事者の育成および安定した生活確保のために必要と考えます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	水産物の安定した供給を図り、漁業後継者の間接的育成につなげていきます。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,999 千円	2,220 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,999 千円	2,220 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.07 人	498 千円	0.09 人	633 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.07 人	498 千円	0.09 人	633 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,497 千円	2,853 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,497 千円	2,853 千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,497 千円	2,853 千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業資源を維持確保するためにも必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業従事者の安定した生活確保のために必要と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	他の業務の担当者として協力しながら実施しているため、最低限現状どおり必要と考えます。			
すぐのできる改善提案	優良な漁業資源を確保し、漁業従事者の安定した生活確保のために必要と考えます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	水産物の安定した供給を図り、漁業従事者の育成および安定した生活確保のために必要と考えます。			
目標年度 -- 年度				

成果	指標名	単位	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
放流達成率		%	100	達成率	100	達成率	100	達成率	67	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	67
放流数（アワビ）		個	23000	達成率	39000	達成率	39000	達成率	42000	達成率
			実績値	23000	100	39000	100	32000	82.05	42000
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値							
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値							
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値							

事務事業名	漁業関係種苗中間育成施設管理事業 三国			事業コード	06030210131
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島 康亨
事業対象	市内にある漁業協同組合及び漁業者が組織する団体				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	<p>栽培漁業を推進することにより、沿岸域及び浅海域の主要な漁業資源の回復を図ることと併せ、資源管理型漁業を推進することにより資源の持続的な活用を目指し、天然マダイ、天然ヒラメ、アワビ等の漁獲量シェアの確保が可能な体制を作ることにより、中核的漁業者の育成及び漁業後継者の確保を図ります。</p>				
	<p>栽培漁業を推進することにより、沿岸域及び浅海域の主要な漁業資源の回復を図ることと併せ、資源管理型漁業を推進することにより資源の持続的な活用を目指し、天然マダイ、天然ヒラメ、アワビ等の漁獲量シェアの確保が可能な体制を作ることにより、中核的漁業者の育成及び漁業後継者の確保を図ります。</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	2市2町（福井市・坂井市・越前町・南越前町）が共同で建設し維持している中間施設であり、低コストな機器等の購入を検討する必要があります。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	栽培漁業自立支援事業を効果的に継続的に実施するため種苗中間育成施設の改善を嶺北地域栽培漁業推進協議会を通じて行いました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	施設の老朽化に伴う対応について、今後の検討課題となると考えられます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	定期的な点検を実施する	

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	500 千円	500 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	500 千円	500 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.04 人	284 千円	0.05 人	351 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.04 人	284 千円	0.05 人	351 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	784 千円	851 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		784 千円	851 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	784 千円	851 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業資源の中間育成施設の存続のために、今後も必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	協議会の会員として今後も継続してまいります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事務局の福井市より、事務負担の増に伴う専任職員の費用による人件費を4地区で負担する。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状で事業にあたります。			
すぐに行える改善提案	2市2町（福井市・坂井市・越前町・南越前町）が共同で建設し維持している中間施設であり、低コストな機器等の購入を検討する必要があります。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	施設の老朽化に伴う対応について、今度の検討課題となると考えられます。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
補修件数		件		1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
				1	100	1	100	1	100	1	100
放流数（アワビ）		個		39000	達成率	39000	達成率	39000	達成率	42000	達成率
				23000	58.97	39000	100	32000	82.05	42000	100
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値							
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値							
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値							
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値							

【事業の成果】

事務事業名	内水面漁業振興事業 三国			事業コード	06030210136		
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島 康亨		
事業対象	竹田川漁業協同組合及び九頭竜川中部漁業協同組合の組合員						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	水産業の振興			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	内水面漁業資源増大を図るため、組織的な種苗放流及び種苗生息環境整備等を行い、あわせて豊かで住みよい地域の振興に資することを目的とします。						
	竹田川漁業協同組合 【放流事業】 アユ、ヤマメ、アマゴの放流を実施しました。 【魚場維持管理事業】 漁場環境美化活動(清掃等)を年間4回行いました。						
事業の目的・事業の概要等	九頭竜川中部漁業協同組合 【放流事業】 やまめ、ふなの放流を実施しました。						

すぐにできる改善提案	今後も継続し、安定した内水面漁業の振興を図る必要があると考えます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	事業内容を的確に把握し、今後も助成について取り組んでいきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	安定した内水面漁業の振興を図るため、継続して取り組む必要があると考えます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	地元に着した利便性を考えて取り組んでいくべきと考えます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	230 千円	140 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	230 千円	140 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.04 人	284 千円	0.10 人	703 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.04 人	284 千円	0.10 人	703 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		514 千円	843 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		514 千円	843 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		514 千円	843 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	竹田川水系の水産資源の確保のため必要であると考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地元漁協に関する事なので、現状道理と考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で事業にあたります。			
すぐにできる改善提案	今後も継続し、安定した内水面漁業の振興を図る必要があると考えます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	安定した内水面漁業の振興を図るため、継続して取り組む必要があると考えます。			
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	竹田川漁業協同組合【遊魚証販売額】	目標値		1250	達成率	600
		実績値		738	59.04	
成果	九頭竜川中部漁業協同組合【遊魚証販売額】	目標値	47000	達成率	43775	達成率
		実績値	47437	100.93	46596	106.44
活動	竹田川漁業協同組合【種苗放流数】	目標値	160	達成率	180	達成率
		実績値	160	100	165	91.67
活動	九頭竜川中部漁業協同組合【種苗放流数】	目標値	150	達成率	110	達成率
		実績値	150	100	110	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業 三国			事業コード	06030220101
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	田島 康亨
事業対象	藻場の環境・生態系保全を目的とする団体。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	水産業の振興		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	漁業者や地域住民などが行う藻場・干潟などの保全活動を支援することにより、海洋環境の変化等に進行している藻場・干潟の減少や機能低下を防ぐことを目的とします。				
	漁業者や地域住民などが行う藻場・干潟などの保全活動を支援することにより、海洋環境の変化等に進行している藻場・干潟の減少や機能低下を防ぎます。				

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	藻場・干潟などの保全活動は今後も必要と考えます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	藻場の保全、岩盤清掃、岩起こし、海岸清掃を雄島地区5団体で実施しました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	漁業者や地域住民などが行う藻場・干潟などの保全活動を支援することにより、機能低下を防ぐことが必要と考えられます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	藻場の保全、岩盤清掃、岩起こしを雄島地区5団体で実施します。	

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	104 千円	174 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	156 千円	66 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	260 千円	240 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.13 人	924 千円	0.13 人	914 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13 人	924 千円	0.13 人	914 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,184 千円	1,154 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	260 千円	240 千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		924 千円	914 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計			1,184 千円	1,154 千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	漁業者や地域住民などが行う藻場・干潟などの保全活動のため必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	水産庁のマニュアルに基づいた事業のため。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業実施状況を見ながら考える必要があります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で事業にあたります。			
すぐに行える改善提案	藻場・干潟などの保全活動は今後も必要と考えます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	漁業者や地域住民などが行う藻場・干潟などの保全活動を支援することにより、機能低下を防ぐことが必要と考えられます。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	活動団体数	目標値	5	達成率 5	達成率 5	達成率 4
		実績値	5	100	5	100
活動	保全活動回数	目標値	102	達成率	達成率	達成率 70
		実績値	102	100		79
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	観光振興対策事業 三国			事業コード	07010400106
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	吉松 芳
事業対象	市民 観光客 観光産業関係者				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市財務規則 坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	三国地域には、見る、遊ぶ、泊まるの多くの観光資源が点在しています。この貴重な観光資源を活かし、観光客誘致に貢献している団体等を支援することにより観光振興を図ります。				
	事業の目的・事業の概要等 団体事業補助金 三国サンセットビーチ振興会事業補助金（350千円） 浜地浜茶屋振興会事業補助金（126千円） 三国町民宿組合事業補助金（28千円） NPO法人ボランティアガイドきたまえ三国事業補助金（100千円） 一般社団法人三国會所事業補助金（1,800千円） 観光魅力づくり活動支援事業補助金（800千円）				

すぐのできる改善提案	各団体の事業実施状況に応じた対応を検討します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	旧年の事業実施状況を踏まえながら坂井市の補助基準と照らし合わせ、適正な事業執行について各団体と協議していきます。
中長期的に取り組むべき改善提案	補助金見直しの中で適正かどうか検討していきます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	自主財源の確保および拡大の可能性を鑑みながら、各団体の実情に応じた見直しについて検討していきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費			
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	3,204千円	3,310千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	3,204千円	3,310千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	0.36人	2,559千円	0.32人	2,249千円	人	千円	人
	臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.36人	2,559千円	0.32人	2,249千円	人	千円	人	千円
	総事業費	5,763千円	5,559千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		一般財源	5,763千円	5,559千円	千円	千円	千円	千円	千円
	財源合計	5,763千円	5,559千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	事業に対する数値計画と目標管理を徹底させ、事業効果が域内経済の活性化に繋がるよう指導していく必要があると考えます。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	役割分担と経費負担のあるべき方向性を見出すとともに、観光振興のために「今、三国地区に何が必要なのか。」について調査分析し、求められる諸施策を実施するよう指導します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業内容と事業効果を具に検証するなかで判断します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	最小の人員で、効率よく事業を実施していきます。			
すぐのできる改善提案	各団体の事業実施状況に応じた対応を検討します。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	補助金見直しの中で適正かどうか検討していきます。			
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	観光客入込数	人	目標値	4000000	達成率	4000000	達成率	4000000	達成率	4000000
		実績値	3251094	81.28	4343348	108.58	4331394	108.28	2757888	68.95
活動	補助金交付額（合計）	千円	目標値	3296	達成率	2496	達成率	4496	達成率	2496
		実績値	3204	97.21	3310	132.61	4496	100	2496	100
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

事務事業名	三国温泉力ニまつり事業 三国			事業コード	07010410111
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	吉松 芳
事業対象	市内で観光に携わる人、市民。				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市財務規則 坂井市産業経済部観光産業課所管補助金等交付要綱 三国温泉力ニまつり実行委員会事業補助金交付要領				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	市民間の交流、リピーター観光客増を目指します。				
	「三国温泉力ニまつり実行委員会」が実施する、越前ガニ等の販売促進及び観光アピールを目的とした三国温泉力ニまつりに対し補助を行ないます。 ・助成額：補助対象事業費の1/2以内で2,700,000円を上限額とします。 事業実績：2,500,000円				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	観光PRの事業の一つとして、今後も継続していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	実行委員会に参加しながら今後の開催の方向性について検討していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	越前ガニのPR事業の一つとして、重要なイベントであり今後も継続していく必要があると考えます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	坂井市で水揚げされる越前ガニのPR拡大について他地域の開催状況を鑑みながら検討していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,500 千円	2,500 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2,500 千円	2,500 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.24 人	1,706 千円	0.27 人	1,898 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.24 人	1,706 千円	0.27 人	1,898 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,206 千円	4,398 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	4,206 千円	4,398 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	4,206 千円	4,398 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	観光産業の振興を図るためにも必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	三国温泉力ニまつり実行委員会が主体のため妥当と考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	状況に応じてその都度検討が必要と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	連携協力していくために現状どおり必要です。			
すぐにできる改善提案	テレビ、新聞、ラジオ、雑誌等の広報媒体を活用することは勿論のこと、SNSを活用したプロモーション活動にも力点を置き、イベント情報がより幅広い世代に拡散するように努めます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	越前ガニのPR事業の一つとして、重要なイベントであり今後も継続していく必要があると考えます。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
補助額		円	目標値	2500000	達成率	2500000	達成率	2500000	達成率	2600000	達成率
			実績値	2500000	100	2500000	100	2500000	100	2600000	100
来場者数		人	目標値	30000	達成率	20000	達成率	30000	達成率	30000	達成率
			実績値	36000	120	30000	150	20000	66.67	16000	53.33
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	自然環境保全用地管理事業 三国			事業コード	07010500101
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	吉松 芳
事業対象	市民および観光客				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	自然環境保全用地整備業務委託
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	越前加賀海岸国定公園に指定されている三国町内海岸線の優れた自然環境を保全します。				
	市が対象となる用地を借上げることにより乱開発を抑止するとともに、定期的な除草や清掃など適正な維持管理を行なうことにより景観保全を図ります。 【事業内容】 ①環境保全用地の借上げ ②業者委託による除草・清掃管理 ③市民との協働による植栽活動の展開				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	国定公園の海岸線において自然環境を保全するために、除草・清掃管理を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	事業執行状況を随時把握し、風光明媚な観光景観が損なわれないよう維持管理に努めます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	国定公園の海岸線において自然環境を保全するために、維持管理が必要と考えます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	観光客のイメージダウンにならないよう、また、リピーターにつながるよう適正な維持管理を継続していきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	6,074	千円	5,945	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	7,091	千円	6,225	千円	千円	千円		
		事業費合計	13,165	千円	12,170	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.63	人	4,479	千円	0.32	人	2,249	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.63	人	4,479	千円	0.32	人	2,249	千円
	総事業費	17,644	千円	14,419	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	17,644	千円	14,419	千円	千円	千円	千円			
財源合計	17,644	千円	14,419	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国定公園の海岸線において自然環境を保全するために必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	他の事業と連携していくために、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	自然環境を保全するために必要と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	国定公園の海岸線において自然環境を保全するために、除草・清掃管理を行います。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	国定公園の海岸線において自然環境を保全するために、維持管理が必要と考えます。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	維持管理している保全用地の面積	目標値	113575	達成率	102319	達成率	102325	達成率	102325	達成率
		実績値	113575	100	102319	100	102325	100	102325	100
成果		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
活動	保全用地の維持管理回数	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
		実績値	2	100	2	100	2	100	2	100
活動		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【事業のコスト】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	海浜自然公園維持管理事業 三国			事業コード	07010510131
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	吉松 芳
事業対象	市民及び観光客				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光のネットワーク化		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	清掃管理委託
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

県下有数の観光地であることを念頭に、常に市民及び観光客が快適で安全に利用できる観光施設を維持管理します。

海浜自然公園維持管理事業

すぐにできる改善提案	公園が快適に利用できるように維持管理が必要と考えます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	園内点検を随時実施し、状況を把握すると同時に適正な維持管理に努めます。
中長期的に取り組むべき改善提案	公園施設が快適に利用できるように維持管理は必要であり、今後も継続して実施していくことが必要と考えます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	園内施設の老朽化状況を的確に把握し、適切な維持管理を実施するとともに利用者の安全性、利便性、快適性を図ります。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	8,729千円		8,901千円		千円		千円	
		需用費	2,875千円		3,147千円		千円		千円	
		役務費	230千円		279千円		千円		千円	
		その他	27,411千円		2,374千円		千円		千円	
	事業費合計	39,245千円		14,701千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.63人	4,479千円	0.52人	3,655千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.63人	4,479千円	0.52人	3,655千円	人	千円	人	千円
総事業費	43,724千円		18,356千円		千円		千円			
事業費	特定財源	11,227千円		千円		千円		千円		
	国県支出金	2,801千円		2,767千円		千円		千円		
	使用料・手数料	千円		千円		千円		千円		
	分担金・負担金	13,000千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他	千円		千円		千円		千円		
一般財源	16,696千円		15,589千円		千円		千円			
財源合計	43,724千円		18,356千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	公園が快適に利用できるように維持管理が必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	施設の老朽化が進んでいるため、必要な修繕等を実施していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	公園が快適に利用できるように維持管理が必要と考えます。	目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	公園施設が快適に利用できるように維持管理は必要であり、今後も継続して実施していくことが必要と考えます。	目標年度	--	年度

指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	海浜自然公園の入込み数	人	目標値	23000	達成率	23000	達成率	23000	達成率	23000
			実績値	24152	105.01	24244	105.41	23759	103.3	22520
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

【事業の成果】

事務事業名	三国サンセットビーチ駐車場管理事業 三国			事業コード	07010510136
所管部署	地域振興課（三国支所）	電話	82-8904	記入者名	吉松 芳
事業対象	市民及び観光客				
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	観光のネットワーク化		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	管理委託
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

県下有数の観光地であることを念頭に、常に市民及び観光客が快適で安全に利用できる観光施設を維持管理します。

三国サンセットビーチ駐車場管理事業 三国

すぐにできる改善提案	観光客等が快適に利用できるように努めていきたいと考えます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	市民・団体等と連携協力しながら、維持管理等推進する必要があると考えます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	商工費	項	商工費	目	観光施設費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,151	千円	1,668	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,151	千円	1,668	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.21	人	1,493	千円	0.16	人	1,124	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.21	人	1,493	千円	0.16	人	1,124	千円
	総事業費	3,644	千円	2,792	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	2,151	千円	1,667	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,493	千円	1,125	千円	千円	千円			
財源合計	3,644	千円	2,792	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	観光客等の誘致のためにも、駐車場の美化を図るなど管理が必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国・県・地元と連携しながら市が主体となっていくのが望ましいと考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	観光客が利用する施設のため、駐車場の美化を常に維持する必要があります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の人員で努力します。			
すぐにできる改善提案	観光客等が快適に利用できるように努めていきたいと考えます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	市民・団体等と連携協力しながら、維持管理等推進する必要があると考えます。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	円	目標値	3000000	達成率	3050000	達成率	3250000	達成率	3505000	達成率
		実績値	2919500	97.32	2212000	72.52	3245500	99.86	3333500	95.11
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】